

愛媛県議会議員

# 感謝と新たな決意 くらしの声を県政につなぐ

# おおさか節子

## 県議会報告

連絡事務所：松山市宮田町8-6 えひめ社会文化会館 TEL 089-941-4504



社会新報号外  
社会民主党全国連合機関紙宣伝局  
週刊（水曜日発行）  
〒100-0014東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル7F  
電話代表03(3592)7515  
振替00140・1・3203  
●定価180円●1カ月700円●送料160円



### 6月定例 県議会

## 女性の政治参画についての所見を問う

### 知事 クオータ制の導入を含む制度づくりは重要な課題

愛媛県議会の6月定例議会は、熊本被災地支援・県内緊急防災対策の推進、地域医療の充実や介護サービスの拡充、公共事業対策などを中心に、一般会計で約110億円の補正予算を計上しました。

6月13日、おおさか節子議員は女性の活躍推進や保育制度の充実、公共交通政策、原発問題について一般質問を行いました。

#### 女性の活躍推進について

■安倍内閣は、「すべての女性が輝く社会づくり」を最重要政策に掲げているが、ジェンダーに基づく差別を解消し女性の地位全般を引き上げるとい根本的な平等の観点から、これを主要



石丸県民環境部長・・・本計画では、意思決定の場への女性の参画拡大、女性の活躍と男性中心の働き方等の見直し、これを主要課題に掲げ、女性活躍の自主目標を設定する中小企業数や男性の育児休業取得率など、新たな数値目標を設定している。

等理念に欠けているのではないかと危惧している。世界経済フォーラムが公表したジェンダー・ギャップ指数によると、昨年の日本の順位は145か国中101位と先進国の中で最低水準となっている。

ジェンダーに基づく差別の解消を含め、今後どのような

#### 保育制度の充実について

■国民生活基礎調査では、2012年の日本の相対的貧困率は16.1%となつ



その背景として、固定的性別役割分担意識が根強くある中で、企業における採用配置などの雇用管理の運用面での男女間の偏りや出産を機に、多くが退職する、いわゆるM字カーブ問題が生じている。

門田経済労働部長・・・国の平成27年賃金構造基本統計調査によると、女性の賃金は男性との格差水準は長期的には縮小傾向にあるものの、未だ、男性の72.2%にとどまっている。

中村知事・・・女性の政治参画は、政治に多様な民意を反映するとい民主主義の要請からも、また、男女共同参画の推進に向けた政策・方針を政治

### 無料市民相談を実施しています

毎月第1土曜日の10時から午後3時まで無料市民相談を実施しています。草薙順一弁護士と逢坂県議、中村市議3名で相談を受けています。お気軽に相談においで下さい。日時・場所・連絡先は下記のとおりです。

日時：10:00～15:00  
場所：宮田町8-6(えひめ社会文化会館)  
連絡先：089-941-4504



#### 今後の市民相談予定日

2016年	8月6日	9月3日	10月1日	11月5日	12月3日
2017年	2月5日	3月5日	4月2日	5月7日	6月4日

### 無料市民相談を実施しています

毎月第1土曜日の10時から午後3時まで無料市民相談を実施しています。草薙順一弁護士と逢坂県議、中村市議3名で相談を受けています。お気軽に相談においで下さい。日時・場所・連絡先は下記のとおりです。

日時：10:00～15:00  
場所：宮田町8-6(えひめ社会文化会館)  
連絡先：089-941-4504



#### 今後の市民相談予定日

2016年	8月6日	9月3日	10月1日	11月5日	12月3日
2017年	2月5日	3月5日	4月2日	5月7日	6月4日

人分の保育定員の増加を図つたが、本年4月地点においてもなお、110人の待機児童が発生している状況にある。今後も保育ニーズの増大が見込まれることから、



北宇和会総会であいさつをする逢坂節子

を活用し、段階的に改善を図られてきた。日本一億総活躍プランでは、新たに一律2%相当の処遇改善や技能、経験を積んだ保育士の賃金アップが盛り込まれており、県としても、早期の実現を強く求めていきたいと考えている。

### 公共交通政策について

■県過疎地域自立促進方針によると、県内の過疎ある市町を人口で見た場合、全体に占める割合は25・1%であるのに対し、高齢者の割合は33・8%となっている。

今後、ますます高齢化が進行すると見込まれる地域では、自治体を中心となつて住民や公共交通事業者等とともに、本格的な地域公共交通網を形成するための計画を策定しておく必要がある。

■西本企画振興部長... 県内市町の地域公共交通網形成計画の策定状況はどうか。また、県として今後どのように策定支援に取り組むのか。

■保育士は他の産業よりも給与が低いと聞く。保育士の待遇改善に、今後どのような対策を講じるのか。

### 兵頭保健福祉部長...

保育士の賃金水準は厚生労働省の統計では、129の職種のうち、120位と、低位にとどまっており、こうした賃金の低さに加え、責任と業務負担が大きい労働環境の厳しさが離職率の高さの要因となっている。これまでも消費税財源等

るである。

■昨年6月、シェアリングエコノミーなどの新たな市場の活性化を盛り込んだ日本再興戦略が閣議決定され、現在、自家用車ライドシェアの合法化が具体策の一つとして検討されている。

地域の関係者の合意や輸送の安全確保といった制約はあるものの、自家用車ライドシェアの合法化に向けては、伊豆シエアの合法化に向けては進んでいる。ではないかと危惧している。

■地域住民の安全・安心を第一に考えると、住民の生活交通確保のためであつても、自家用車ライドシェアを安易に導入すべきではないと考える。

■自家用車ライドシェアの合法化に向けた動きについて、県としてどう受け止めているのか。

### 西本企画振興部長...

県内では14の市町がドライバードライバーに国の定める講習を受けさせるなど、安全確保対策を講じた上で運行しているが、あくまでも地域住



永江孝子さんと全港湾労組との写真撮影

この結果、既に東温市と愛南町が計画を策定したほか、国と最終調整中である西条市や、事業者等との協議を開始している松山市や西予市なども計画の策定に向けて取り組んでいるとこ

本県では現在のところ、導入の動きはない。逢坂議員お話のいわゆる自家用車ライドシェアについては、運行管理や車両整備体制等の事故への事前防止措置の定めがなく、また、運行責任の所在が明らかでないなど、利用者の安全・安心が守られる体制にはなっていない。県としても今後、その動向を注視していきたいと考えている。

### 原発問題について

■今回の熊本地震は、震度7という地震が2度起こり、過去に例を見ない頻度で余震が続くなど、地震学の知見を大きく覆している。

この地震を受け、研究者からは、伊方原発の沖合を走る中央構造線で大地震が起こる可能性や、益城町の上下動の加速度が1399ガルを記録したこと、上下動に弱いコンクリート製である原子炉格納容器等への影響が指摘されている。

伊方原発3号機再稼働について、熊本・大分地震を受けて、もう一度立ち止まり、耐震性について原子力規制委員会に再検討を求め、県環境安全管理委員会原子力安全専門部会でも再審議すべきと考えるがどうか。

### 中村知事...

熊本地震において、益城町で観測された1399ガルの上下動については、地表に設置された地震計による記録である。これに対して、地中の硬い岩盤上での上下動の観測記録は127ガルであり、地上の揺れ、

観測された揺れの10分の1となつている。

このように、地震の揺れはその場所の地盤の硬さなどの地質構造等によつて大きく異なり、原発の基準地震動、例えば伊方の場合127ガルが、観測された岩盤上での650ガルの耐震構造ということである。

中央構造線断層帯の伊方原発への影響については、すでに国の審査で大分側の別の断層帯を含む全長480kmが連動するという、よ



危険から、引き続きSPEDDIの活用を希望する自治体もあり、政府も、自治体の裁量で避難の参考に活用することを認める方針を示している。

住民への避難指示にSPEDDIを活用しない根拠は何か。また、風向きや放射性物質の拡散に関する情報をどのように収集し県民に提供するのか。

### 高橋防災安全総括部長...

避難等の防護措置は原子力施設の状況やモニタリングの実測値に基づき、実施することとし、不確実な拡散予測結果に基づいて避難を行うことはかえって被ばく量を増大させる危険があるとして、活用しない方針としたことから、本県も同様の取り扱いをしている。

県では放射線量や風向きなど、細かく収集できるよう、昨年度、八幡測定局を58基増設し、合計99基とするなど、モニタリング体制の充実を図ってきたところであり、測定結果等を踏まえた避難指示等の伝達については、報道機関への情報提供のほか、県の防災メールやSNS、市町の防災行政無線や広報車など、迅速かつ的確に情報提供をすることとしている。

■昨年6月に修正された県広域避難計画では、SPEDDIを活用しないこととし、既に端末も撤去された。一方で、モニタリングの実測値のみによる判断では住民の被ばくを前提に避難指示等を行うこととなるとの

■県広域避難計画では、原発以西の住民5240人のうち3132人は大分県に避難する計画となつているが、地震や津波、原発事故が同時に発生する複合災害では、岸壁の損壊などによ

り船が使用できない事態も予想される。また、大分県と本県で連動して地震が発生し、大分側での受入れができない場合も予想される。

伊方原発3号機の再稼働を急ぐより、原発以西の住民の避難について、より実効性のある県広域避難計画に見直すことが先決であると考えているがどうか。

### 高橋防災安全総括部長...

佐田岬半島部については複合災害に備え、県広域避難計画に原発施設や道路港湾等の状況に応じた陸・海・空の複数の避難手段や避難先等を盛り込むとともに、伊方町では要支援者を含む一人ひとりの状況に応じた



吉田党首による大街道での街頭演説

避難方法等を定めた地区別の避難計画を策定している。

さらに、大分県では大分側の被災状況等に応じて、受け入れ地域等を設定した受け入れ計画を策定した上で、昨年度の訓練を受けており、昨年度に基づき、大分県への海路避難のほか、新たに整備したゲート型モニターによるスクリーンや要支援者用車両を活用した避難等の実施確認を行うところである。